

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 3 年 第 1 四 半 期
(1 月 ~ 3 月 期)

本県の経済概況

平成 23 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

持ち直しの動きがみられた後横ばい傾向の推移となっていた本県経済は、3 月の東日本大震災（以下「震災」という。）後、生産や個人消費が急落するなど、各方面に震災の影響が生じている

- ・生産：横ばいの動きから、震災の影響により大幅に低下した。
- ・住宅投資：持ち直しの動きがみられていたが、震災の影響等により減少した。
- ・公共投資：減少となった。
- ・個人消費：震災の影響により大幅に減少した。
- ・雇用：厳しい状況から改善に向けた動きがみられていたが、今後、震災の影響が懸念される。
- ・企業倒産：小康状態が続いているが、今後、震災の影響が懸念される。

主な指標の動き（__以外の項目については前年同期比(差)の動き）

生産

鉱工業生産指数	(5 期ぶり)
<u>鉱工業生産指数</u> (前期比)	<u>(4 期連続)</u>
大口電力使用量	(6 期ぶり)
<u>大口電力使用量</u> (前期比)	<u>(4 期ぶり)</u>

自動車

乗用車新車登録台数	(2 期連続)
普通車	(2 期連続)
小型車	(2 期連続)
軽自動車	(2 期連続)

住宅投資

新設住宅着工戸数	(4 期ぶり)
持家	(5 期連続)
貸家	(3 期ぶり)
分譲住宅	(5 期ぶり)

物価

仙台市消費者物価指数	
総合指数	(9 期連続)
生鮮食品を除く総合	(9 期連続)
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	(12 期連続)

公共投資

公共工事請負額	(5 期連続)
国	(5 期連続)
県	(7 期ぶり)
市町村	(4 期連続)

雇用

有効求人倍率	(4 期連続)
新規求人倍率	(5 期連続)

大型小売店

大型小売店販売額 (既存店比較)	(46 期連続)
衣料品	(21 期連続)
飲食料品	(3 期ぶり)

企業倒産

倒産件数	(2 期ぶり)
負債総額	(3 期ぶり)
大型倒産発生件数	2 件

主な指標の動き

1 生産

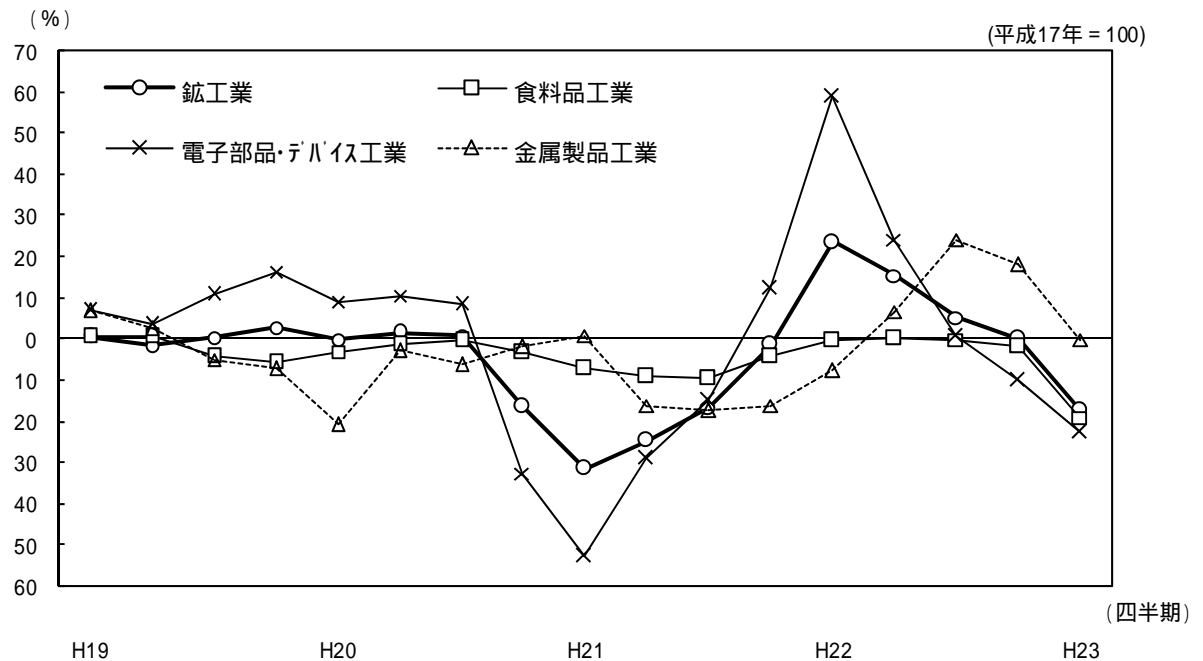
(1) 鉱工業生産指数

平成 23 年第 1 四半期 (1 月 ~ 3 月期) の鉱工業生産指数 (季節調整済) は 78.3 (平成 17 年 = 100) で、前年同期比 (原指数での比較) が 17.4% の低下となり、5 期ぶりに低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 22.7% の低下となり、2 期連続の低下となった。食料品工業は前年同期比が 19.2% の低下となり、15 期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が 0.2% の低下となり、4 期ぶりに低下となった。一般機械工業は前年同期比が 14.7% の低下となり、3 期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 20.1% の低下となり、6 期ぶりに低下となった。

前期比では 12.1% の低下となり、4 期連続の低下となった。

四半期別鉱工業生産指数前年同期比の推移



(資料:宮城県統計課)

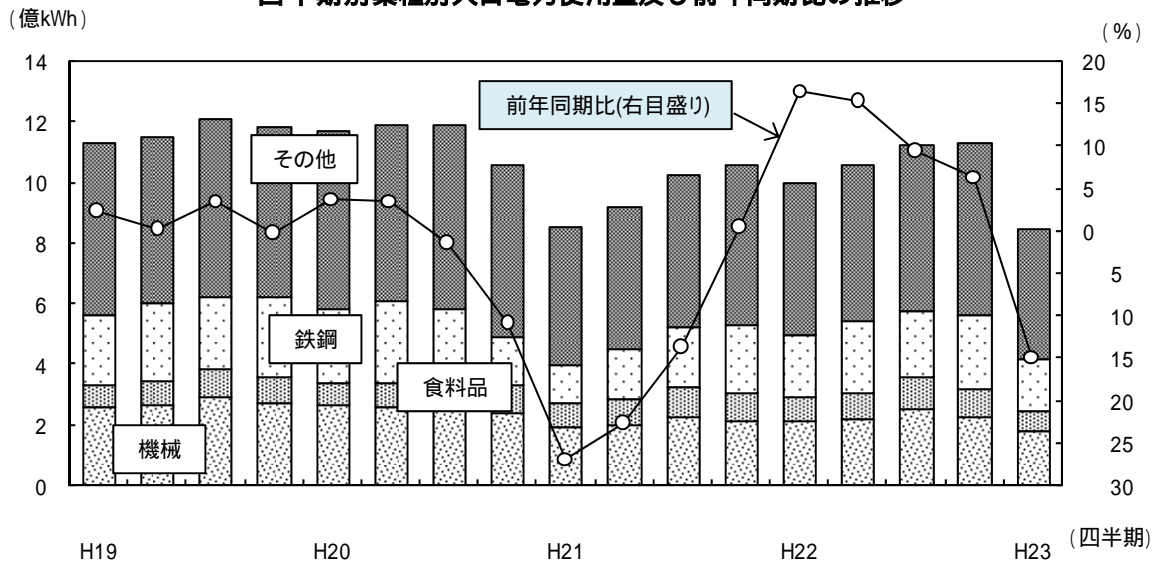
(2) 大口電力使用量

平成 23 年第 1 四半期 (1 月～3 月期) の大口電力 (契約電力 500KW 以上) 使用量は 8 億 5,095 万 KWh で、前年同期比が 14.8% の減少となり、6 期ぶりに減少となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 22.0% の減少となり、平成 16 年第 2 四半期以来、27 期ぶりに減少となった。機械分野は前年同期比が 14.4% の減少となり、5 期ぶりに減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が 16.2% の減少となり、6 期ぶりに減少となった。

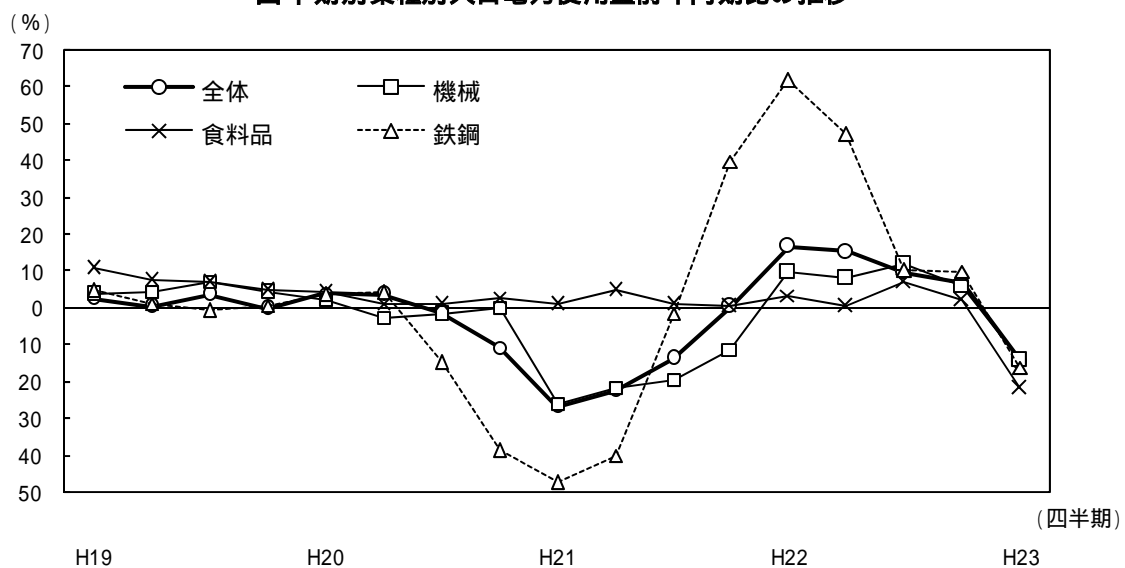
前期比では 24.6% の減少となり、4 期ぶりに減少となった。

四半期別業種別大口電力使用量及び前年同期比の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店)

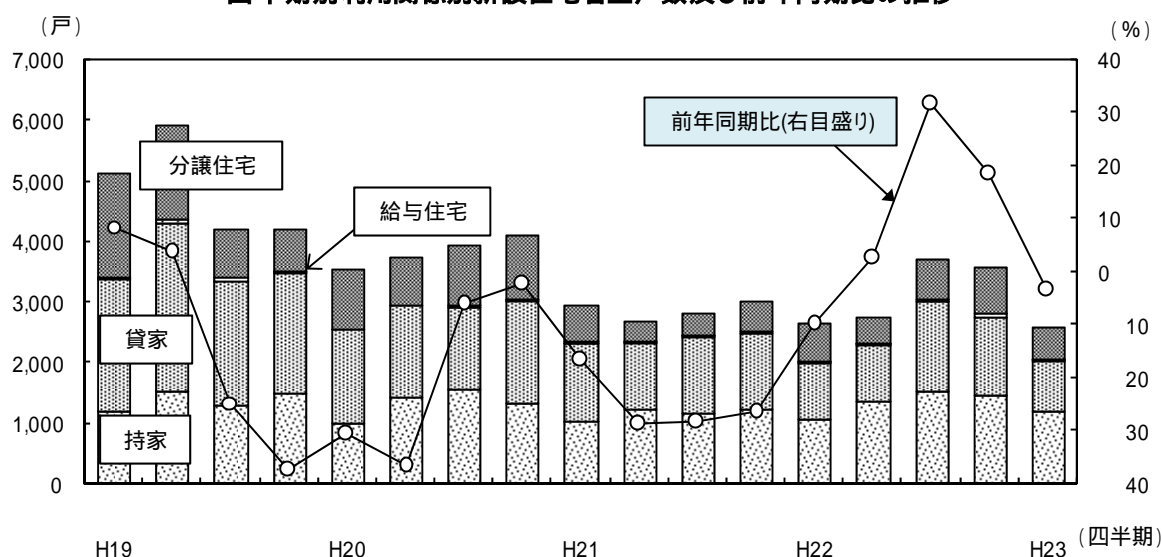
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成23年第1四半期(1月～3期)の新設住宅着工戸数は2,578戸で、前年同期比が3.4%の減少となり、4期ぶりに減少となった。

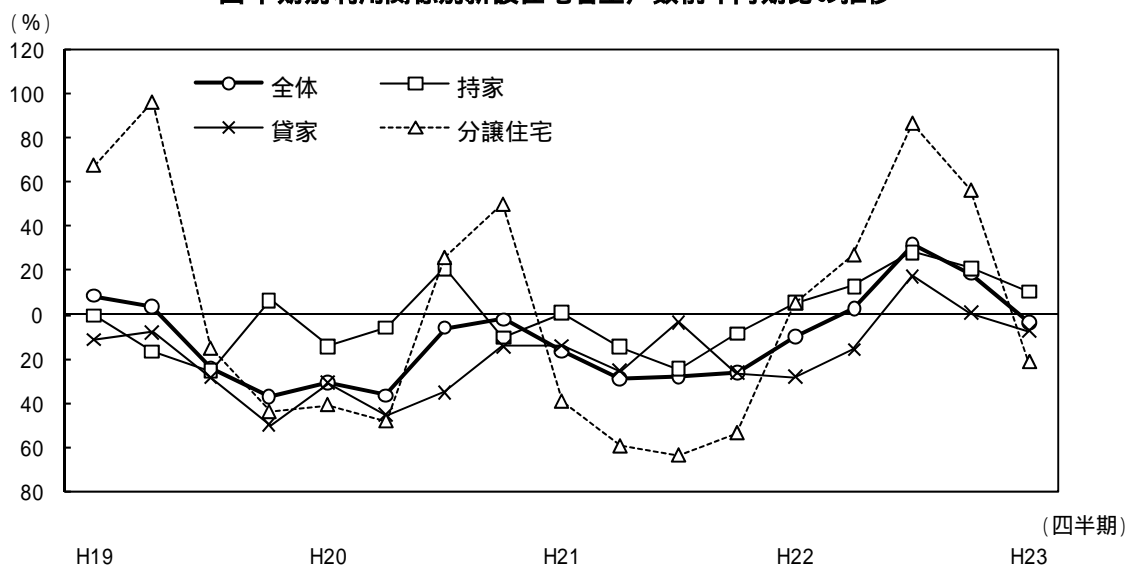
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が10.3%の増加となり、5期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が7.5%の減少となり、3期ぶりに減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が21.5%の減少となり、5期ぶりに減少となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

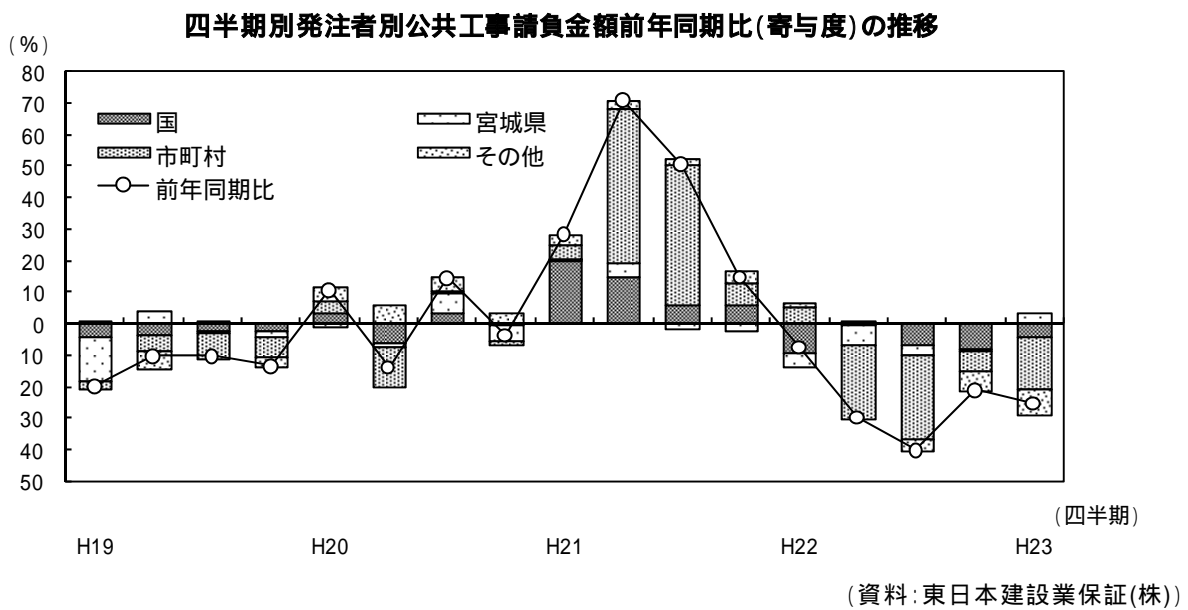
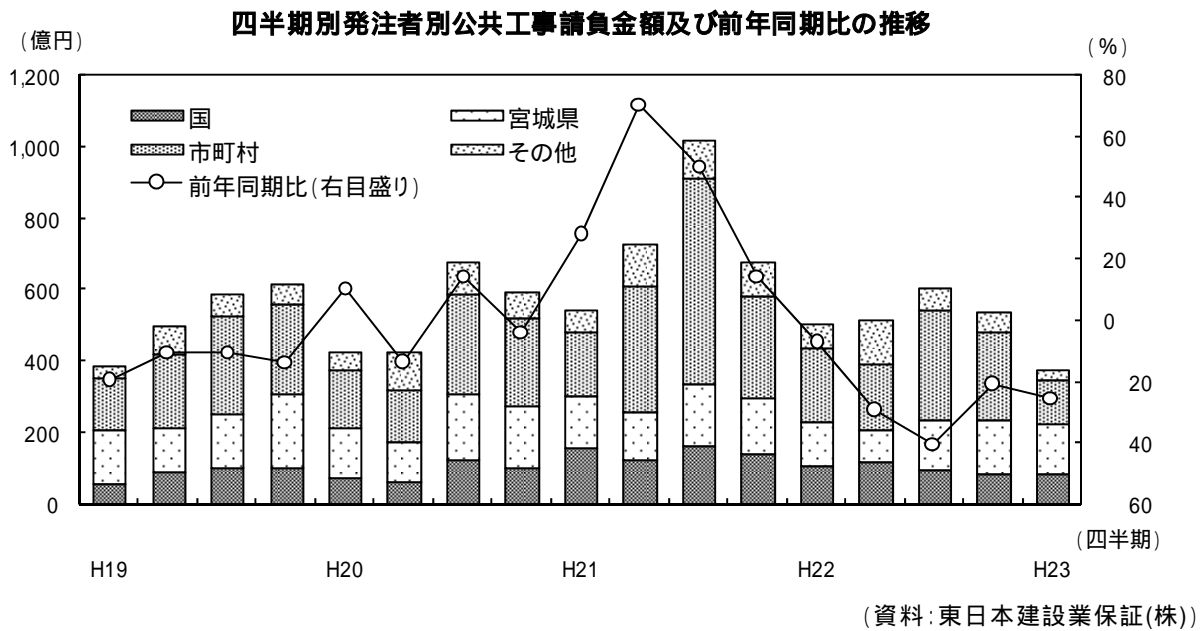


(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

平成23年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は378億900万円で、前年同期比が25.2%の減少となり、5期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が20.6%の減少となり、5期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が15.2%の増加となり、7期ぶりに増加となった。市町村は前年同期比が39.8%の減少となり、4期連続の減少となった。

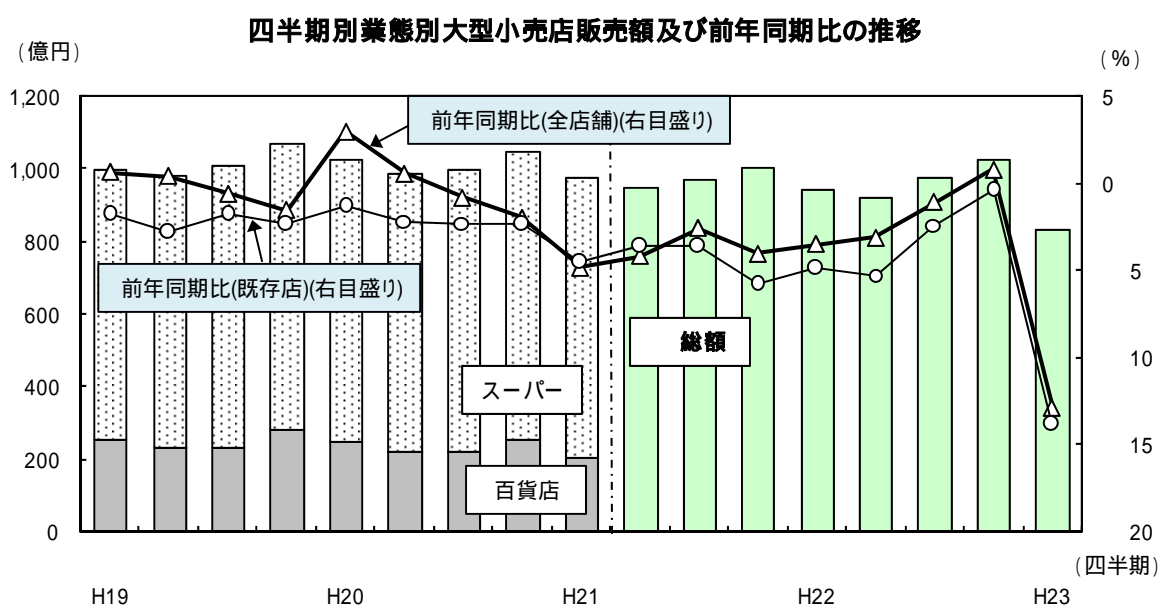


3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

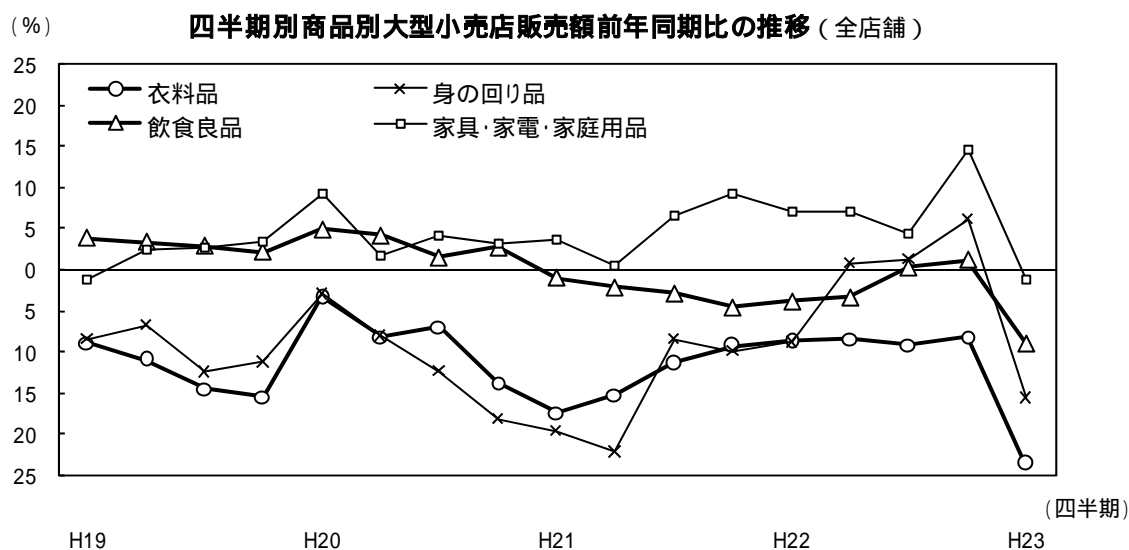
平成23年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は833億7,700万円で、前年同期比(既存店比較)が13.8%の減少となり、平成11年第4四半期以降、46期連続の減少となった。全店舗比較の前年同期比は12.9%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が23.7%の減少となり、平成18年第1四半期以降、21期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比が9.0%の減少となり、3期ぶりに減少となった。また、家具・家電・家庭用品は前年同期比が1.2%の減少となり、平成19年第1四半期以来、16期ぶりに減少となった。



平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。

(資料: 東北経済産業局)



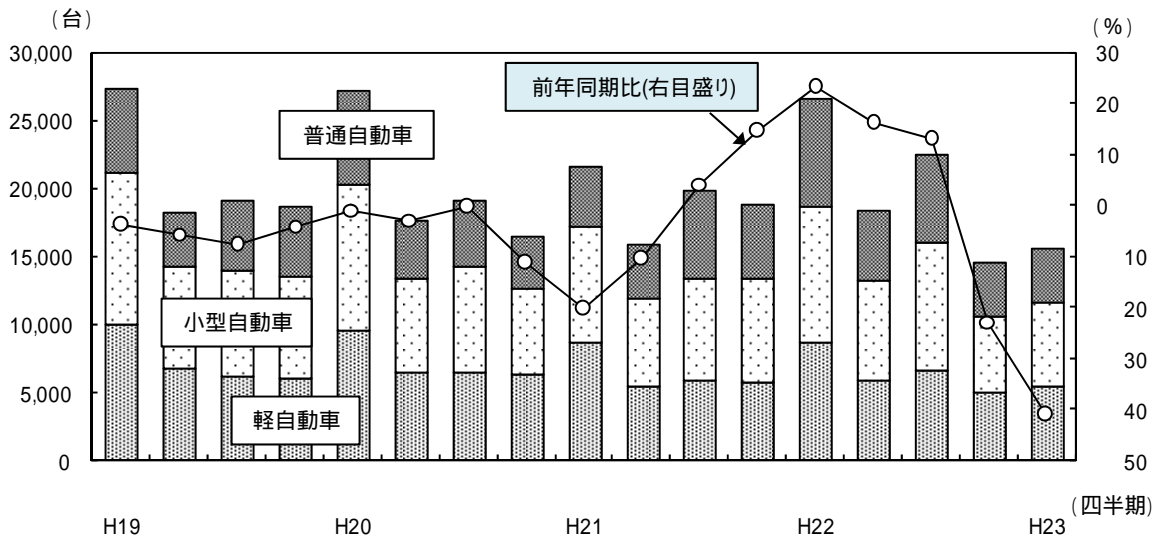
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成23年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万5,679台で、前年同期比が41.2%の減少となり、2期連続の減少となった。

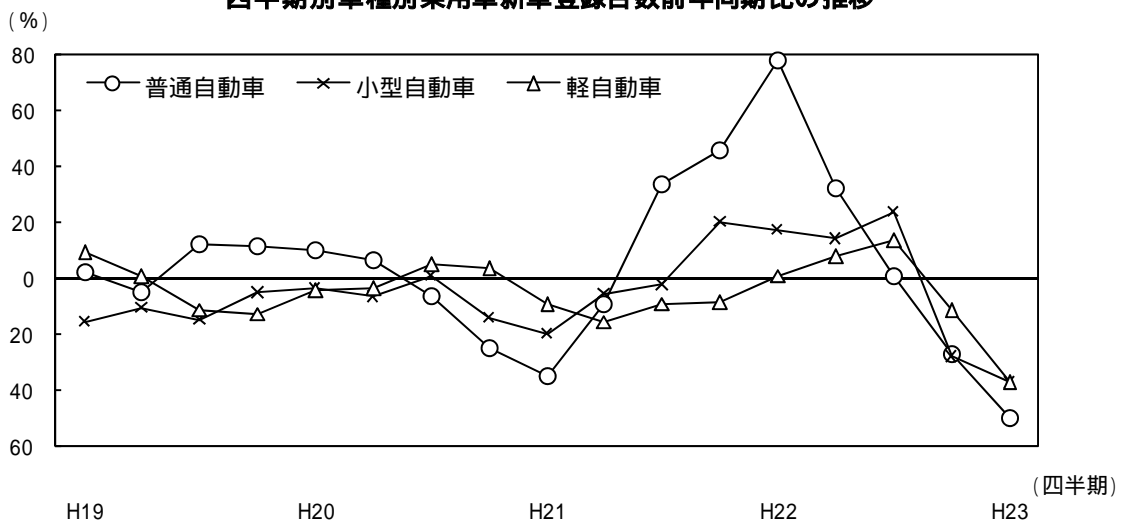
車種別にみると、普通車は前年同期比が50.1%の減少となり、2期連続の減少となった。小型車は前年同期比が37.5%の減少となり、2期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が37.3%の減少となり、2期連続の減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移

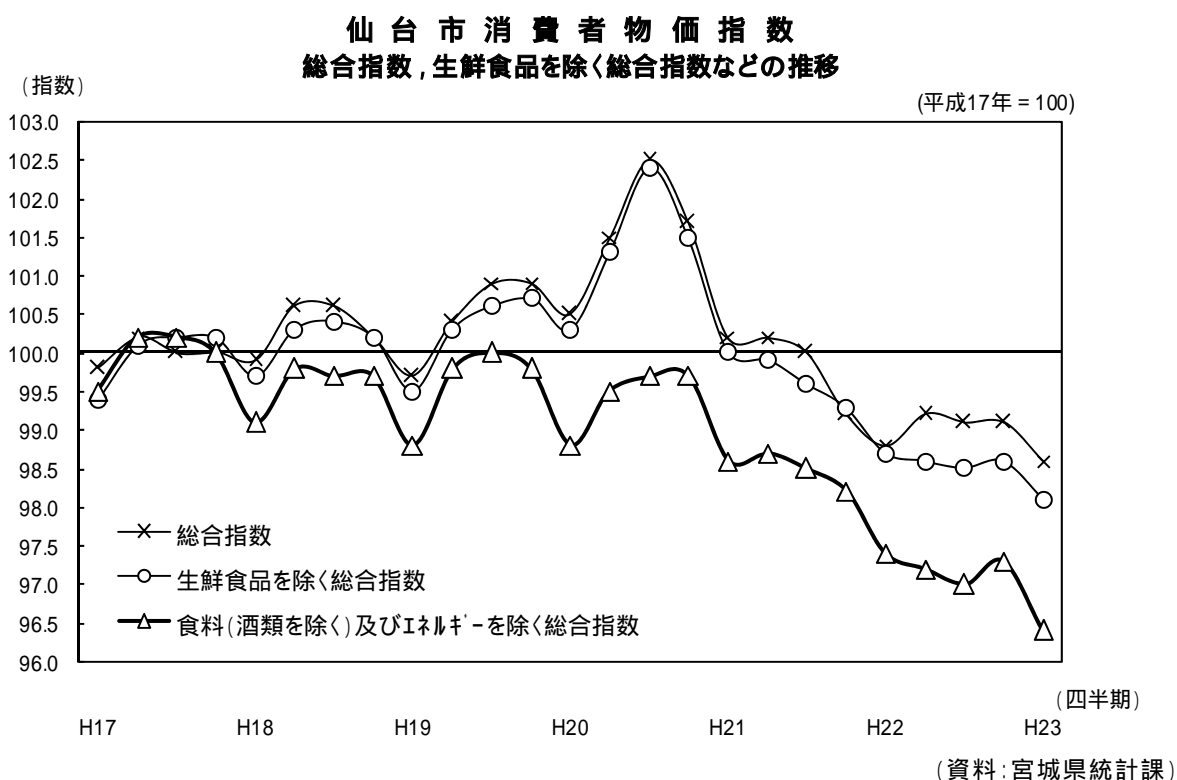


(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 23 年第 1 四半期 (1 月 ~ 3 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) は、総合指数は 98.6 で、前年同期比が 0.2% の低下となり、9 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.1 で、前年同期比が 0.6% の低下となり、9 期連続の低下となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 96.4 で、前年同期比が 1.0% の低下となり、12 期連続の低下となった。

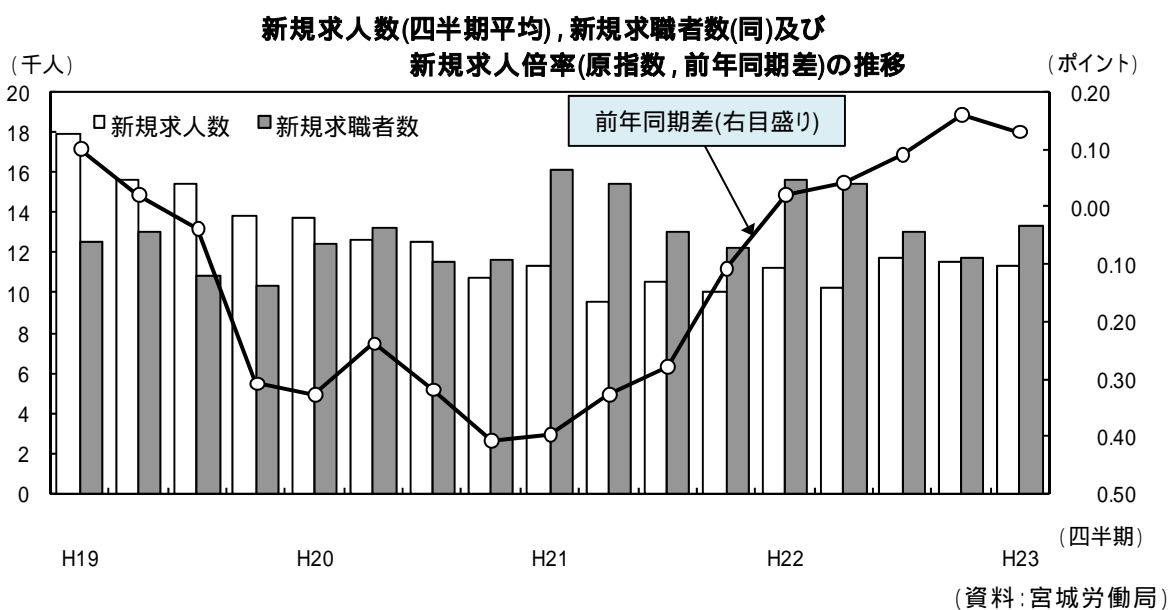
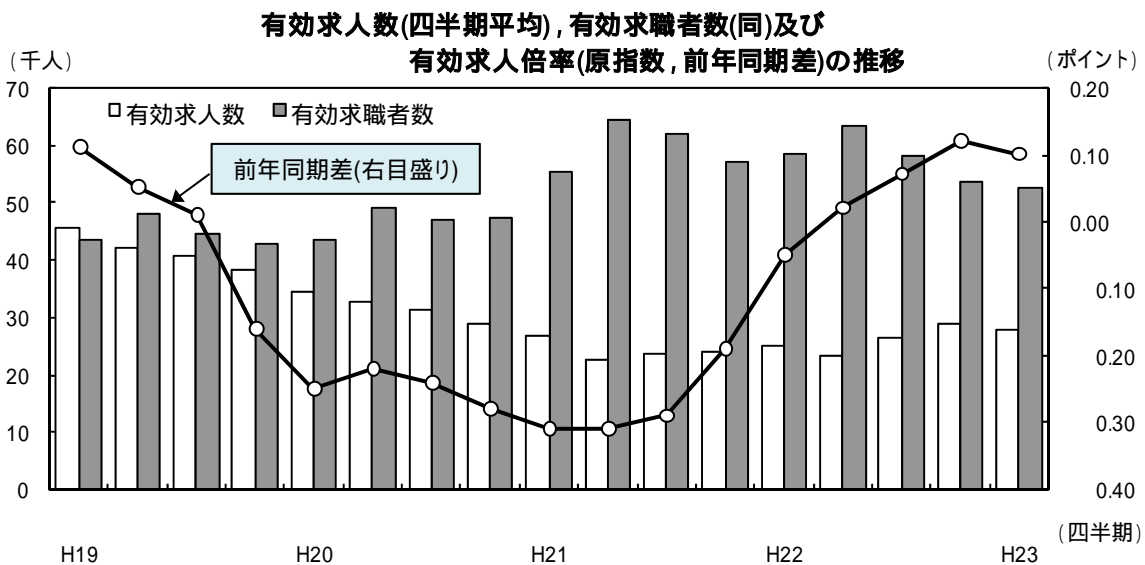


5 雇 用

有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 23 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の有効求人数(月平均値)は 2 万 7,967 人で、前年同期比が 11.6%の増加となった。有効求職者数(同)は 5 万 2,447 人で、前年同期比が 10.5%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は 0.53 倍で前年同期差は、0.10 ポイント上昇し、4 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 1 万 1,307 人で、前年同期比が 0.3%の増加となった。新規求職申込件数(同)は 1 万 3,304 件で、前年同期比が 14.9%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は 0.85 倍で前年同期差は、0.13 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。



6 倒産

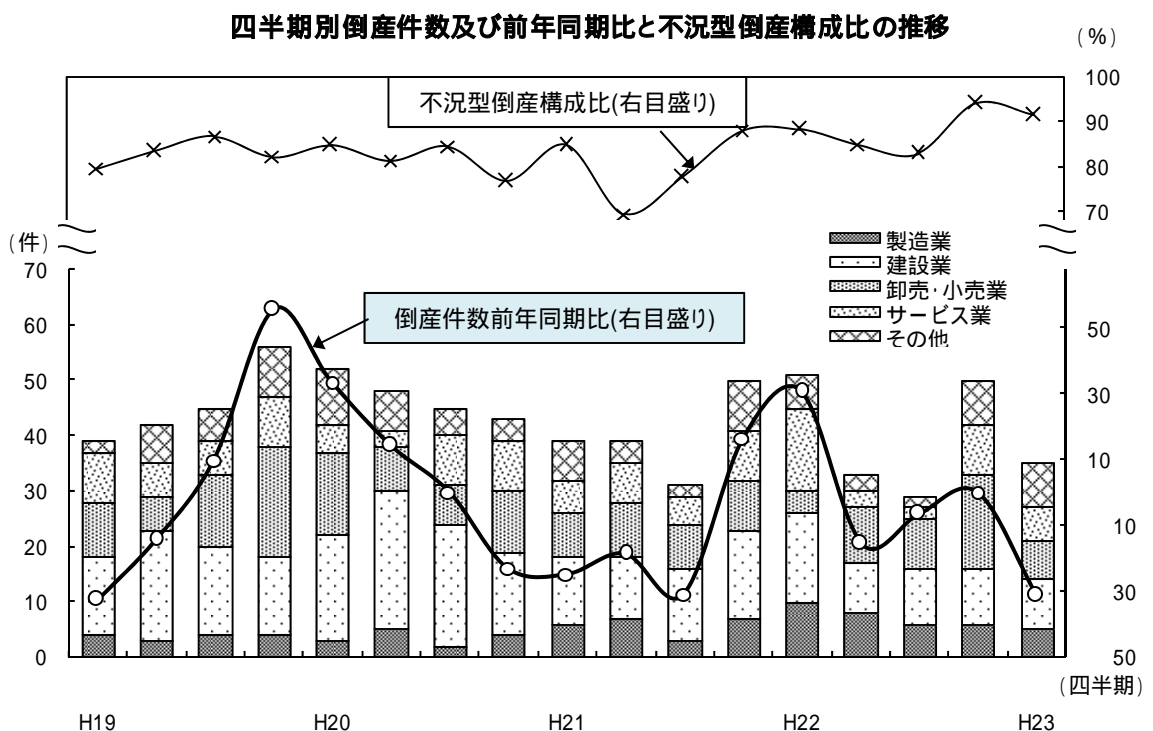
企業倒産

平成 23 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額 1 千万以上）の件数は 35 件で、前年同期比が 31.4% の減少となり、2 期ぶりに減少となった。

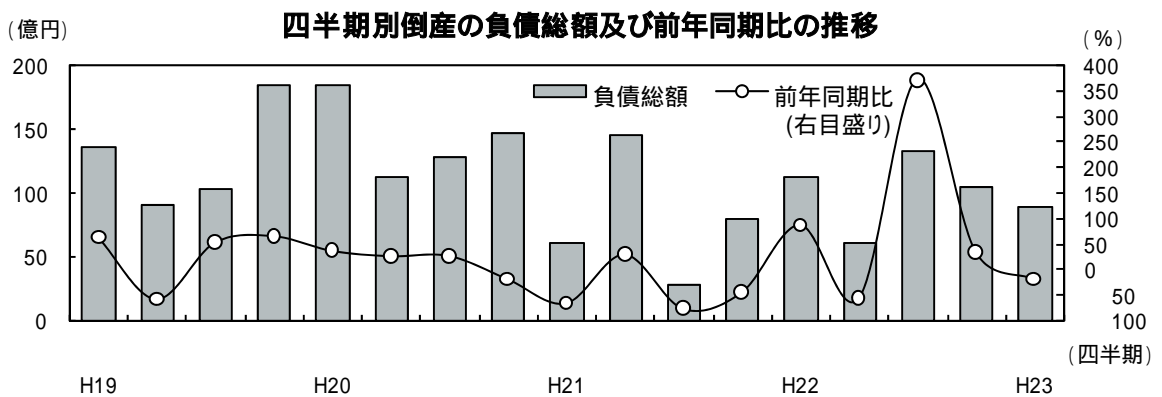
負債総額は 89 億 7,400 万円で、前年同期比が 20.2% の減少となり、3 期ぶりに減少となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積）の件数は 32 件で、6 期ぶりに減少となった。件数の構成比は 91.4% で、前年同期より 3.2 ポイント上昇となった。

大型倒産（負債総額 10 億円以上）は 2 件発生し、前年同期と同値だった。負債総額は 43 億 4,800 万円であった。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)

